

平成 27 (2015) 年度 事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 C・キッズ・ネットワーク

1 事業の成果

「特別支援学校における消費者教育の推進事業」に採択され、要支援者向けのプログラムの開発改良を行った。特別支援学校、障害者就労施設などにおいて、このプログラムを使った出前講座を多数実施できた。上記事業においては実態調査とニーズ調査もあわせて行われた。来年度以降の活用を検討したい。イベント参加も増加し、4000 人を超える地域住民に対して消費者啓発を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業(主なもの)

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
消費者教育 出前講座事業	(1)消費者教育を推進するため学校、家庭、職域 その他の様々な場での啓発 (2)特に以下の講座の広報、講座を実施 ・「もったいない！食べ物を大切に」 ・「成長と共に危ない！は変わる」 ・特別支援学校・要支援者向け講座	328 講座 (内 19 講座) (内 6 講座) (内 13 講座)	全国	のべ 399 人	子どもから高齢者まで 10284 人
消費者教育 研修事業	(1) 地方自治体主催の教員向け研修、 教育学部生向け講座、市民対象地域講師 養成講座を実施 (2) 会員向け内部研修（レベルアップ研修・情報 提供・新人レクチャーなど） (3) 外部講師研修（ぜんち共済株式会社） 「障がいのある方のお金とリスクのはなし」	10 講座 12 回 12/26	西宮市、尼崎市、豊中市、 三重大学、和歌山大学、 和歌山県、徳島県 神戸市、西宮市 神戸市	のべ 15 人 のべ 20 人 1 人	教員、教育学部生、市民など 171 人 会員のべ 192 人 会員 14 人

調査研究、 情報収集及び 提供事業	<p>(1)日本消費者教育学会での研究発表 「乳幼児を持つ保護者向け安全講座の開発と 実践」</p> <p>(2)地方消費者グループフォーラムでの発表 「和歌山県・和歌山大学との連携事業」</p> <p>(3)国民生活センター全国消費者フォーラム での発表 「消費者庁先駆的的事业に採択された行政と NPO連携による特別支援学校の消費者教育 ニーズ調査と教材研究」</p> <p>(4)「特別支援学校における消費者教育のニーズ 調査」「障害者の消費者被害の実態調査」</p>	6/20・10/3 2/8 2/23 3/10 提出	大阪市、佐賀市 和歌山市 東京都 兵庫県	5人×2回 5人 5人 のべ22人	学会会員とその関係者 60人 (30人×2回) 消費者教育関係者 60人 消費者教育関係者 50人
イベントの 企画及び提供 事業	<p>(1)イベントの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島本町「消費者まつり」 ・豊中市「豊中まつり」 <p>(2)イベント未実施地域での新規獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西市「エコのつどい」 ・茨木市「消費生活展」 ・西脇市「消費者フェア」 <p>(3)自治体などとの継続連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿労金「KIITO マルシェ神戸」 ・三菱電機三田製作所「オータムフェスティ バル」 ・西宮市「消費生活展」 ・伊丹市「消費者のつどい」 <p>(4)こうべ環境未来館の展示</p> <p>(5)助成金を利用したイベント実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林漁業祭」 ・「KOBE みなとマルシェ」 	5/17 8/1・2 10/10 11/21 2/27 6/6 10/3 11/7 11/28 9/8～10/5 10/17・18 10/25	島本町 豊中市 川西市 茨木市 西脇市 神戸市 三田市 西宮市 伊丹市 神戸市 明石市 神戸市	5人 のべ14人 4人 6人 1人 2人 4人 4人 3人 2人 のべ13人 8人	人数はお土産教材の配布数 地域住民 219人 地域住民 833人 地域住民 139人 地域住民 762人 地域住民 110人 地域住民 120人 地域住民 267人 地域住民 169人 地域住民 92人 来場者約 250人 地域住民 810人 地域住民 254人

3. 管理活動に関する事項

内容	開催頻度	検討内容
理事会	月 1 回	H28 年度事業計画、収支予算、懸案事項の審議と理事会案の作成
例会	月 1 回	内部向け研修、重要事項の審議、決定
広報	随時	H P 管理、広報紙 13 号発行、総合パンフレット作成、消費者庁ポータルサイト登録管理

4. 広報に関する事項

以下の媒体・マークおよび広報紙、各種パンフレットを活用している

(1) ホームページ URL : <http://ckids.web.fc2.com/>



(2) ロゴマーク :

5. 事業報告書 写真版に関する事項

別紙として添付する。